

注3

大学番号：私110

[平成26年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

東京家政大学 看護学部 看護学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 渡辺学園  
平成27年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 教育・学生支援センター

職名・氏名 課長・鹿沼 行央

電話番号 03-3961-1934

（夜間） 03-3961-5226

F A X 03-3961-5613

e-mail kanuma-y@tokyo-kasei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	24

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 渡辺学園

## (2) 大学名

東京家政大学

## (3) 大学の位置

〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山2丁目15番地の1 ( 〒173-8602 東京都板橋区加賀1丁目18番1号 )

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(シミズ ツカサ) 清水 司 (平成11年6月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	—(キモト コウイチ)— —未元 幸— —(平成20年4月)—	(カワイ テイコ) 川合 貞子 (平成26年4月)	・任期満了の為改選(26)
学部長	(イマトメ シノブ) 今留 忍 (平成26年4月)		
学科長等	(アダチ ユウコ) 安達 祐子 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	4年	100人	— 年次 人	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	100人 (—) [—]	— (—) [—]	100人 (—) [若干名]	— (—) [—]	1.08 倍	— 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	325 (—) [—]	— (—) [—]	516 (—) [0]	— (—) [—]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	300 (—) [—]	— (—) [—]	488 (—) [0]	— (—) [—]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	164 (—) [—]	— (—) [—]	196 (—) [0]	— (—) [—]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	110 (—) [—]	— (—) [—]	107 (—) [0]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A					1.10		1.07				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - ) 110	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	
2年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	108
3年次					[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
4年次							[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	[ - ] ( - )	110 215

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	110 人	2 人	平成26年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(1人)、 その他(1人)	1.8 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	107 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
合 計	217 人	2 人					0.9 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考				
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手					
基礎 教養 科目	人間と社会・文化	生命倫理	1前	2								兼2	オムニバス 共同(一部)		
		日本国憲法	1後		2							兼1			
		多文化理解	1後	1								兼1			
		経済学	4前		2							兼1			
		社会学	4後		2							兼1			
		家族社会学	2前	1								兼1			
		人間関係論	1前		1							兼1			
		コミュニケーション	1前	1								兼3		共同	
		子どもとソーシャルワーク	3前		2							兼1		共同	
		生活環境と人間	1後		1							兼3		共同	
		国際関係論	4後		1							兼2		オムニバス	
		心理学	1前		1							兼1			
		発達心理学	1前	1								兼1			
		芸術	4後		1							兼1			
		体育(講義)	4前		1							兼1			
体育(実技)	4前		1							兼1					
基礎 教養 科目	人間と自然	生命科学	1前	2								兼1			
		環境科学	1後		1							兼1			
		遺伝学	2前		1							兼1			
		物理学概論	1前		1							兼1			
		化学概論	1前		1							兼1			
		生化学	1後	1								兼1			
		栄養学	1後	1								兼1			
		人間と情報	基礎統計・情報処理	1後	2									兼1	
			看護情報学	4後		1								兼1	
			コンピューターと医療	2後		1								兼1	
			日本語表現	1後	2									兼1	
		人間と言語	英語A	1前	1									兼1	
			英語B	1後	1									兼1	
			英語C	4後		1								兼1	
			英会話	2前		1								兼1	
看護・医学英語	2後			1							兼1				
ドイツ語	3・4前		1								兼1				
小計(34科目)				16	26	0	0	0	0	0	0	兼26	25		
専門 教育 科目	身体 の 構造	形態機能学	1通	2			1					兼1	オムニバス		
		感染免疫学	1後	2								兼2			
		薬理学	1後	2								兼1			
		疾病治療論Ⅰ	1前	2			1					兼1			
		疾病治療論Ⅱ	1前	2			1					兼1			
		疾病治療論Ⅲ	1後	2								兼1			
		疾病治療論Ⅳ	1後	2								兼3		オムニバス	
		山本晃三兼任講師が就任辞退の為、担当者を変更しオムニバスとする。(26)													
	精神 の 構造	生涯発達論	2前	1								兼1	オムニバス 平成26年度誤記の為(27)		
		精神発達論	2前	1								兼1			
		疾病治療論Ⅴ	2前	2								兼4			
		臨床心理学	2前		1							兼1			
		カウンセリング	2後		1			1				兼1			
	社会 の 構造	公衆衛生学	1後	1			1						共同 集中 集中 平成26年度未記入を追記(27) 共同 教育効果をさらに高める為、オムニバスに変更する。(27)		
		関係法規	1前	1			1					兼1			
疫学		3前		2		1					兼1				
保健統計		3前		2		1					兼1				
疾病治療論Ⅵ		2前	2								兼1				
家族相談支援		1後	1			1					兼1				
地域保健		3後		2		2	1				兼1				
産業保健		4後		1							兼1				
学校保健	4後		1							兼1					
健康教育	3後	2			2	1				兼1					
保健医療福祉行政論Ⅰ	2前	2			2	1				兼1					
保健医療福祉行政論Ⅱ	3前		1		1					兼1					
小計(24科目)				27	11	0	5	0	1	0	0	0	兼12	14	

専門教育科目	看護の基礎	看護学概論	1前	2			1					兼1	共同  オムニバス 共同(一部) オムニバス 共同(一部) オムニバス 共同(一部) オムニバス 共同(一部) オムニバス 共同(一部) 助手を助教に変更して採用。 平成26年度のAO教員審査で 適格と判定(27)				
		家族看護論	1後	2													
		看護倫理	3前	1			1										
		看護研究Ⅰ	3前	1			2										
		看護援助論	1前	1			1										
		看護の基本技術Ⅰ	1通	2			1	1		+	2						
		看護の基本技術Ⅱ	2前	2			1	1		+	2						
		看護の基本技術Ⅲ	2後	2			1	1		+	2						
		ヘルスアセスメントの技術	1後	1			2	1		+	2						
		看護過程の技術	2後	1			2	1		+	2						
		基礎看護の実践Ⅰ	1後	1			2	1		+	2						
基礎看護の実践Ⅱ	2後	2			2	1		+	2								
												3	2				
													6	5			
専門教育科目	母性看護学	母性の特性と看護Ⅰ	2前	2			1	1						オムニバス			
		母性の特性と看護Ⅱ	2後	2			1	2			1			オムニバス			
		母性看護の実践	3通	2			1	2			1						
	小児看護学	小児の特性と看護Ⅰ	2前	2			1						兼1 兼1	オムニバス 田村三種氏が専任教員を辞退し、 兼任講師となった為(27)			
		小児の特性と看護Ⅱ	2後	2			1			+							
		小児看護の実践	3通	2			1			+		1					
	成人看護学	成人の特性と看護Ⅰ	2前	2			1							オムニバス オムニバス			
		成人の特性と看護Ⅱ	2後	2			1			1	1						
		成人の特性と看護Ⅲ	2後	2			1			1	1						
		成人看護の実践Ⅰ	3通	3			1			1	1	3					
		成人看護の実践Ⅱ	3通	3			1			1	1	3					
老年看護学	老年の特性と看護Ⅰ	2前	2			1											
	老年の特性と看護Ⅱ	2後	2			1	1										
	老年看護の実践Ⅰ	3通	1			1	1										
	老年看護の実践Ⅱ	3通	3			1	1				2						
在宅看護学	地域・福祉の特性と看護	3後	2			1	1						オムニバス オムニバス 共同(一部) オムニバス 共同(一部)				
	在宅看護の特性Ⅰ	2後	2			1	2		1								
	在宅看護の特性Ⅱ	3前	2			1	2		1								
	在宅看護の実践	3通	2			1	2		1		1						
精神看護学	ノーマライゼーション	2前	2			1							オムニバス				
	精神看護の特性Ⅰ	2前	2			1											
	精神看護の特性Ⅱ	2後	2			1			2								
	精神看護の実践	3通	2			1			2								
看護の統合と実践	看護理論	4前		1								兼1 兼1 兼1	平成26年度未記入を追記(27)  オムニバス オムニバス				
	看護管理	4後		1													
	看護教育	4後		1													
	国際看護	4後	1														
	救急看護法	4前		1			2	1									
	災害看護	4前		1				1	2								
	看護研究Ⅱ	4後	4				10										
	統合実習	4前・後	2				8				9						
小計(43科目)				73	5	0	10	6	5	3	4	9	8	兼3	5		
保健師課程科目	公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論	3後			2	1			1				共同 共同			
		公衆衛生看護活動論Ⅰ	4前			2	1			+	2						
		公衆衛生看護活動論Ⅱ	4前			1	1			1							
		公衆衛生看護管理論	4後			1	1										
		公衆衛生看護学実習Ⅰ	4前			3	3			1		1					
		公衆衛生看護学実習Ⅱ	4通			2	3			1		1					
	小計(6科目)				0	0	11	3	+	2	0	1	1	兼0			
助産師課程科目	助産学	助産学概論	3後			1	1						兼1	共同 オムニバス オムニバス オムニバス オムニバス			
		周産期医学	4前			1											
		助産診断・技術学の基礎	4前			1	1	1									
		助産診断・技術学Ⅰ	4前			2	1	1			1						
		助産診断・技術学Ⅱ	4前			2	1	1			1						
		助産診断・技術学Ⅲ	4前			2	1	1			1						
		助産診断・技術学Ⅳ	4前			1	1	1			1						
		助産管理	4後			1	1										
		助産学実習Ⅰ	4通			8	1	2			1						
		助産学実習Ⅱ	4通			2	1	2			1						
		助産学実習Ⅲ	4後			1	1	2			1						
小計(11科目)				0	0	22	1	2	0	1	0	兼1					
合計(118科目)				116	42	33	11	6	7	5	4	5	9	8	兼40	42	43
学位又は称号	学士(看護学)		学位又は学科の分野				保健衛生学関係(看護学関係)										
卒業要件及び履修方法							授業期間等										
○卒業要件 本学に4年以上在学し、必修科目および各分野で定めた必要単位126単位以上修得していること。 ○履修方法 基礎教養科目から24単位(必修16単位、選択必修8単位)以上、専門教育科目から102単位(必修100単位、選択必修2単位)以上を修得し、合計126単位以上を修得すること。							1学年の学期区分			2期							
							1学期の授業期間			15週							
							1時限の授業時間			90分							



- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 66	科目 35	科目 17	科目 118	科目 66 [ 24 ]	科目 35 [ 0 ]	科目 17 [ 0 ]	科目 118 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 舎 敷 地	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	25,957㎡	62,569㎡	16,997㎡	105,523㎡	・校舎敷地は東京家政 大学短期大学部と共用		
	運 動 場 用 地	— ㎡	56,326㎡ 57,076㎡	7,703㎡	64,029㎡ 64,779㎡	・運動場用地は東京家 政大学短期大学部及び 附属女子高等学校(収 容定員1,080人、面積 基準:21,600㎡)と共用		
	小 計	25,957㎡	118,895㎡ 119,645㎡	24,700㎡	169,552㎡ 170,302㎡	・その他は学寮及び附 属研究所		
	そ の 他	— ㎡	1,130㎡	1,000㎡ — ㎡	2,130㎡ 1,130㎡	・狭山校舎の短期大学 部運動場敷地1,000㎡ を保育所遊技場敷地へ 変更(26)		
	合 計	25,957㎡	120,025㎡ 120,775㎡	25,700㎡ 24,700㎡	171,682㎡ 171,432㎡			
(2) 校 舎	専 用	35,976㎡ 36,007㎡ 35,815㎡	44,799㎡ 45,253㎡ 45,262㎡	2,040㎡ 1,563㎡ 1,752㎡	82,815㎡ 82,823㎡ 82,829㎡	・東京家政大学短期大学部 と共用 ・セミナーハウス、大学5号 館増築及び体育館実習室 の変更等、1,545-79㎡の 増加(26) ・大学専用面積が31㎡の減 少(27) ・大学短大共用面積が454 ㎡の減少(27) ・短大専用面積が477㎡の 増加(27)		
	(36,007㎡) -(35,815㎡)	(45,253㎡) -(45,262㎡)	(1,563㎡) -(1,752㎡)	(82,823㎡) -(82,829㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	72 73 室	33 34 33 室	338 337 室	8 7 室 (補助職員 2人)	1 室 (補助職員 一人)	・大学全体	
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学部 看護学科			27 24 室			歩行	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体の共用分 ・ 図書 436,000冊 420,000冊 400,000冊 [78,000冊] [76,000冊] ・ 学術雑誌 8,902誌 8,846誌 8,500誌 [7,162誌] [7,193誌] [7,090誌] 内電子ジャーナル 8,270誌 8,123誌 7,953誌 [7,096誌] [7,039誌] [6,991誌] ・ 視聴覚資料3,508点 3,199点 3,012点
	看護学部 看護学科	8,025 [ 939]	100 [ 43 ] 101 [ 43 ] 114 [ 43 ]	57 [ 43 ]	163 84	1,947 1,486 2,037	61 50 56	
		(5,186 [ 297 ] ) (3,625 [ 227 ] )	( 100 [ 43 ] ) ( 101 [ 43 ] ) ( 114 [ 43 ] )	( 57 [ 43 ] )	( 163 ) ( 84 )	(1,947) (1,486) (2,037)	( 61 ) ( 50 ) ( 56 )	
	計	8,025 [ 939]	100 [ 43 ] 101 [ 43 ] 114 [ 43 ]	57 [ 43 ]	163 84	1,947 1,486 2,037	61 50 56	・ 図書、視聴覚資料は新 規受入による増加 (27) ・ 学術雑誌は休刊による 減(27) ・ 機械・器具 246点 ( 246点) 看護・子ども学部 共用分 ・ 機械・器具 1,506点 1,121点 (1,121点) 1,068点 (1,068点)
	(5,186 [ 297 ] ) (3,625 [ 227 ] )	( 100 [ 43 ] ) ( 101 [ 43 ] ) ( 114 [ 43 ] )	( 57 [ 43 ] )	( 163 ) ( 84 )	(1,947) (1,486) (2,037)	( 61 ) ( 50 ) ( 56 )		

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		・東京家政大学短期大学部と共用 ・座席数の変更は用途変更による(26)	
	6,733 m <sup>2</sup>		774 775		428,062			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	4,502 m <sup>2</sup>		テニスコート 7面		ゴルフパター練習場 1箇所			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	・教員研究費と研究旅費の区別はなく、教授・准教授・講師共に同額(助教は半額)。旅費の使用限度額はない。教員研究費とは別に教育研究維持充実費がありその中の一部(1人当り170千円)が教育研究に支出できる。 ・共同研究費は申請に基づき、協議会で審査・配分する。 ・図書費には、電子ジャーナル、データベースの整備費・運用コストを含む。 ・図書購入費・値上がり ・設備購入費:大学分科会への申請後に変更があり、平成26年1月20日付で法人分科会に198,035,000円で修正申告をした。今回の差額は購入品を見直し、また備品とはならない消耗品・準備品等を購入した為。(26)
		教員1人当り研究費等	315千円	315千円	図書購入費	12,591千円	10,007 9,727千円	
	共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	170,564 243,859千円	2,521千円	10,082千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	1,850千円	1,590千円	1,590千円	1,590千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東京家政大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
家政学部	年	人	年次 人	人		倍		東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
児童学科						1.12			
児童学専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.09	昭和45年度		
育児支援専攻	4	105	3年次 5	430	学士 (家政学)	1.08	平成14年度		
児童教育学科	4	85	3年次 5	350	学士 (家政学)	1.15	平成21年度		
栄養学科						1.09			
栄養学専攻	4	120	3年次 5	490	学士 (家政学)	1.09	昭和40年度		
管理栄養士専攻	4	160	3年次 10	660	学士 (家政学)	1.09	昭和40年度		
服飾美術学科	4	175	3年次 5	710	学士 (家政学)	1.14	昭和46年度		
環境教育学科	4	75	3年次 5	310	学士 (家政学)	1.18	平成9年度		
造形表現学科	4	120	3年次 1	482	学士 (家政学)	1.16	平成15年度		
人文学部						1.11		東京都板橋区加賀 1丁目18番1号	
英語コミュニケーション学科	4	120	3年次 5	490	学士 (文学)	1.11	昭和61年度		
心理カウンセリング学科	4	80	3年次 5	330	学士 (文学)	1.12	平成21年度		
教育福祉学科	4	70	3年次 5	290	学士 (文学)	1.10	平成21年度		
看護学部								埼玉県狭山市稲荷山 2丁目15番地の1	
看護学科	4	100	—	200	学士 (看護学)	1.08	平成26年度		平成26年度 学部開設
子ども学部								埼玉県狭山市稲荷山 2丁目15番地の1	
子ども支援学科	4	100	—	200	学士 (子ども学)	1.12	平成26年度		平成26年度 学部開設

大学の名称	東京家政大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
家政学研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻 (修士課程) 食物栄養学専攻 被服造形学専攻 児童学専攻	3 2 2 2	— — — —	— — — —	— — — —	博士(学術) 修士(家政学) 修士(家政学) 修士(家政学)	— — — —	平成5年度 平成1年度 平成1年度 平成4年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	平成24年より学生募集停止
文学研究科 (修士課程) 英語英文学専攻 心理教育学専攻	2 2	— —	— —	— —	修士(文学) 修士(文学)	— —	平成8年度 平成8年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	平成24年より学生募集停止
人間生活学総合研究科 (博士後期課程) 人間生活学専攻 (修士課程) 児童学児童教育学専攻 健康栄養学専攻 造形学専攻 英語・英語教育研究専攻 臨床心理学専攻 教育福祉学専攻	3 2 2 2 2 2 2	3 5 5 4 4 8 4	— — — — — — —	9 10 10 8 8 16 8	博士(学術) 修士(家政学) 修士(家政学) 修士(家政学) 修士(文学) 修士(心理学) 修士(学術)	1.55 0.90 1.10 1.13 0.75 1.00 0.38	平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度 平成24年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号	
大学の名称	東京家政大学短期大学部								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保育科 栄養科	2 2	120 80	— —	240 160	短期大学士(保育) 短期大学士(栄養)	1.07 1.17	昭和37年度 昭和37年度	東京都板橋区加賀1丁目18番1号 同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず, 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
  - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	今留 忍	平成26年 4月	看護学概論 看護援助論 ヘルスアセスメントの技術※ 基礎看護の実践Ⅰ 看護過程の技術※ 基礎看護の実践Ⅱ 看護倫理 看護研究Ⅱ 統合実習						
専	教授	安達 祐子	平成26年 4月	看護の基本技術Ⅰ※ ヘルスアセスメントの技術※ 基礎看護の実践Ⅰ 看護の基本技術Ⅱ※ 看護の基本技術Ⅲ※ 看護過程の技術※ 基礎看護の実践Ⅱ 看護研究Ⅱ 統合実習						
専	教授	岩田みどり	平成26年 4月	小児の特性と看護Ⅰ 小児の特性と看護Ⅱ※ 小児看護の実践 救急看護法※ 看護研究Ⅱ 統合実習						
専	教授	大澤 栄	平成26年 4月	ノーマライゼーション 精神看護の特性Ⅰ 精神看護の特性Ⅱ※ カウンセリング 精神看護の実践 看護研究Ⅱ 統合実習						
専	教授	小田嶋 博	平成27年 4月	疾病治療論Ⅰ 疾病治療論Ⅱ 形態機能学	専	教授	小田嶋 博	平成28年 4月		現勤務先の業務を調整する為、就任年度を平成28年度に変更する。また、平成27年度については、兼任講師として科目を担当する(27)
兼任	講師	小田嶋 博	平成26年 4月	疾病治療論Ⅰ 疾病治療論Ⅱ 形態機能学						
専	教授	鈴木幹子	平成27年 4月	母性の特性と看護Ⅰ※ 母性の特性と看護Ⅱ※ 母性看護の実践 助産学概論 助産診断・技術学の基礎 助産診断・技術学Ⅰ※ 助産診断・技術学Ⅱ※ 助産診断・技術学Ⅲ※ 助産診断・技術学Ⅳ※ 助産管理 助産学実習Ⅰ 助産学実習Ⅱ 助産学実習Ⅲ 看護研究Ⅱ 統合実習	専	教授	鈴木幹子	平成26年 4月		実習先との事前調整業務を行う為、就任年度を変更する(26)

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月		担当授業科目名
専	教授	立石和子	平成28年4月	成人の特性と看護Ⅰ 成人の特性と看護Ⅱ※ 成人の特性と看護Ⅲ※ 成人看護の実践Ⅰ 成人看護の実践Ⅱ 看護教育 看護研究Ⅱ 救急看護法※ 統合実習	専	教授	立石和子	平成26年4月		実習先との事前調整業務を行う為、就任年度を変更する(26)
兼任	講師	立石和子	平成27年4月	成人の特性と看護Ⅰ 成人の特性と看護Ⅱ※ 成人の特性と看護Ⅲ※						
専	教授	鳴海喜代子	平成27年4月	老年の特性と看護Ⅰ 老年の特性と看護Ⅱ 老年看護の実践Ⅰ 老年看護の実践Ⅱ 看護研究Ⅱ 統合実習						
専	教授	野山 修	平成26年4月	公衆衛生学 関係法規 疫学 保健統計 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
専	教授	松下裕子	平成28年4月	在宅看護の特性Ⅰ※ 在宅看護の特性Ⅱ※ 地域保健 健康教育 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ 公衆衛生看護管理論 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
兼任	講師	松下裕子	平成27年9月	在宅看護の特性Ⅰ※						
専	教授	山口佳子	平成26年4月	家族相談支援 保健医療福祉行政論Ⅰ 公衆衛生看護学概論 地域保健 健康教育 地域・福祉の特性と看護※ 在宅看護の実践 保健医療福祉行政論Ⅱ 看護研究Ⅱ 統合実習 公衆衛生看護活動論Ⅰ 公衆衛生看護活動論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ	専	教授	山口佳子	平成27年4月	保健医療福祉行政論Ⅰ※	教育効果をさらに高める為、オムバスに変更する。(27)
専	准教授	谷岸悦子	平成26年4月	看護の基本技術Ⅰ※ ヘルスアセスメントの技術※ 基礎看護の実践Ⅰ 看護の基本技術Ⅱ※ 看護の基本技術Ⅲ※ 看護過程の技術※ 基礎看護の実践Ⅱ 災害看護※ 救急看護法※						



設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	亀山直子	平成26年4月	老年の特性と看護Ⅱ※ 老年看護の実践Ⅰ※ 老年看護の実践Ⅱ	専	准教授	亀山直子	平成27年4月		担当科目の開設年度に併せて就任年度を変更する(26)
専	准教授	鈴木麻矢	平成26年4月	母性の特性と看護Ⅰ※ 母性の特性と看護Ⅱ※ 母性看護の実践 助産診断・技術学の基礎 助産診断・技術学Ⅰ※ 助産診断・技術学Ⅱ※ 助産診断・技術学Ⅲ※ 助産診断・技術学Ⅳ※ 助産学実習Ⅰ 助産学実習Ⅱ 助産学実習Ⅲ						
専	准教授	田原美香	平成27年4月	在宅看護の特性Ⅰ※ 在宅看護の特性Ⅱ※ 地域・福祉の特性と看護※ 在宅看護の実践						
専	准教授	松下祥子	平成28年4月	在宅看護の特性Ⅰ※ 在宅看護の特性Ⅱ※ 在宅看護の実践 公衆衛生看護活動論Ⅰ						
兼任	講師	松下祥子	平成27年9月	在宅看護の特性Ⅰ※						
専	准教授	西田陽子	平成26年4月	母性の特性と看護Ⅱ※ 母性看護の実践 助産学実習Ⅰ 助産学実習Ⅱ 助産学実習Ⅲ						
専	講師	太田美帆	平成26年4月	成人の特性と看護Ⅲ※ 成人看護の実践Ⅱ						
専	講師	田村三穂	平成26年4月	小児の特性と看護Ⅱ※ 小児看護の実践	兼任 専	講師	田村三穂	平成27年4月		田村三穂氏は平成27年度に専任教員として就任する予定であったが就任辞退の為、兼任講師に雇用形態を変更(27)担当科目の開設年度に併せて就任年度を変更する(26)
専	講師	大澤亜貴子	平成26年4月	精神看護の特性Ⅱ※ 精神看護の実践						
専	講師	齋藤麻子	平成26年4月	精神看護の特性Ⅱ※ 精神看護の実践 災害看護※						
専	講師	齋藤正子	平成26年4月	在宅看護の特性Ⅰ※ 在宅看護の特性Ⅱ※ 在宅看護の実践 災害看護※						
専	助教	玄番千恵巳	平成26年4月	母性の特性と看護Ⅱ※ 母性看護の実践 助産診断・技術学Ⅰ※ 助産診断・技術学Ⅱ※ 助産診断・技術学Ⅲ※ 助産診断・技術学Ⅳ※ 助産学実習Ⅰ 助産学実習Ⅱ 助産学実習Ⅲ						
専	助教	長島文子	平成26年4月	看護の基本技術Ⅰ※ ヘルスアセスメントの技術※ 基礎看護の実践Ⅰ 看護の基本技術Ⅱ※ 看護の基本技術Ⅲ※ 看護過程の技術※ 基礎看護の実践Ⅱ						

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月		担当授業科目名
専	助教	有澤 舞	平成26年4月	成人の特性と看護Ⅱ※ 成人の特性と看護Ⅲ※ 成人看護の実践Ⅰ 成人看護の実践Ⅱ						
専	助教	関口美保	平成26年4月	公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
					専	助教	横森久美子	平成27年4月	看護の基本技術Ⅰ※ 看護の基本技術Ⅱ※ 看護の基本技術Ⅲ※ ヘルスアセスメントの技術※ 看護過程の技術※ 基礎看護の実践Ⅰ 基礎看護の実践Ⅱ	平成26年度にAC教員審査を受け、適格と判定(27) 平成27年度より新たに専任教員として採用し、授業科目担当者を増員(27)
兼任	教授	木元幸一	平成26年4月	化学概論 生化学	兼任	教授	木元幸一	平成26年4月	生命科学	申請時の担当者が就任辞退の為、平成26年度より担当科目追加(26)
兼任	教授	岩田 力	平成26年4月	生命倫理※ 感染免疫学 看護・医学英語						
兼任	教授	新井哲男	平成26年4月	英語A 英語C						
兼任	教授	大澤 力	平成26年4月	生活環境と人間 環境科学 国際関係論※						
兼任	教授	池森隆虎	平成26年4月	コミュニケーション 体育(講義) 体育(実技)						
兼任	教授	宮島 祐	平成27年4月	疾病治療論V※						
兼任	准教授	小櫃智子	平成26年4月	人間関係論						
兼任	准教授	佐藤邦子	平成26年4月	コミュニケーション						
兼任	准教授	野澤(清水)純子	平成27年4月	心理学 発達心理学 臨床心理学						
兼任	講師	野澤(清水)純子	平成26年4月	心理学 発達心理学						
兼任	教授	柳本雄次	平成28年4月	生活環境と人間						
兼任	講師	柳本雄次	平成26年9月	生活環境と人間						
兼任	准教授	藤森文啓	平成26年4月	生命科学	兼任	教授	木元幸一	平成26年4月	生命科学	平成26年3月藤森文啓兼任准教授が、就任辞退の為、平成26年度より担当者を変更(26)
兼任	准教授	保坂 遊	平成26年4月	コミュニケーション 芸術						
兼任	講師	Lambrecht Matthias Immo	平成26年9月	多文化理解 国際関係論※ ドイツ語						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	青木菊麿	平成27年4月	遺伝学						
兼任	講師	芥川 修	平成29年4月	周産期医学	兼任	講師	芥川 修	平成26年9月	疾病治療論Ⅳ	山本晃三 兼任講師が就任辞退の為、平成26年度より担当科目追加および採用年度の変更(26)
兼任	講師	足立典子	平成29年9月	国際看護						
兼任	講師	石川晶生	平成26年9月	生活環境と人間						
兼任	講師	内野美恵	平成26年9月	栄養学						
兼任	講師	大神あゆみ	平成29年9月	産業保健						
兼任	講師	大西潤子	平成29年9月	看護管理						
兼任	講師	片平真悟	平成27年4月	疾病治療論Ⅴ※						
兼任	講師	木津純子	平成26年9月	薬理学※						
兼任	講師	小林一朗	平成26年9月	日本語表現						
兼任	講師	佐々木理恵	平成29年9月	看護情報学						
兼任	講師	佐藤英文	平成26年4月	物理学概論	兼任	准教授	佐藤英文	平成26年4月		平成26年4月、家政学部の准教授に就任の為、兼任准教授に職名変更(26)
				基礎統計・情報処理						
兼任	講師	佐藤裕紀子	平成27年4月	家族社会学						
兼任	講師	高橋君江	平成27年4月	生涯発達論 精神発達論						
兼任	講師	前川佳夫	平成26年9月	日本国憲法						
兼任	講師	前澤佳代子	平成26年9月	薬理学※	兼任	講師	堀 誠治 後任未定	平成26年9月	薬理学※	前澤佳代子 兼任講師が、就任辞退の為「担当教員未定」平成26年9月から採用予定で公募中(26) 兼任講師で科目を担当(27)
兼任	講師	町田秀人	平成26年9月	疾病治療論Ⅲ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	松林太郎	平成27年4月	疾病治療論Ⅵ	兼任	講師	松林太郎	平成26年9月	疾病治療論Ⅳ	山本晃三 兼任講師が就任辞退の為、平成26年度より担当科目追加および採用年度の変更(26)
兼任	講師	柳 匡裕	平成29年4月	手話						
兼任	講師	山本晃三	平成26年9月	疾病治療論Ⅳ	兼任	講師	芥川 修	平成26年9月	疾病治療論Ⅳ	山本晃三 兼任講師が就任辞退の為、担当者の変更(26)
					兼任	講師	松林太郎	平成26年9月		
					兼任	講師	熊谷聖代	平成26年9月		
兼任	講師	Rogers Steven B	平成26年9月	英語B 英会話						
兼任	講師	石橋哲成	平成26年4月	生命倫理※						
兼任	講師	森 美智子	平成26年9月	家族看護論 看護理論						
兼任	講師	田嶋八千代	平成29年9月	学校保健						
兼任	教授	網野武博	平成28年4月	子どもとソーシャルワーク						
兼任	講師	脇坂 明	平成29年4月	経済学						
兼任	講師	関水徹平	平成29年9月	社会学						
専任補充				公衆衛生看護活動論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ	専	准教授	米澤純子 担当者未定	平成27年4月	公衆衛生看護活動論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護活動論Ⅰ 保健医療福祉行政論Ⅰ※ 地域保健 健康教育 公衆衛生看護学概論	「担当教員未定」平成29年4月から専任教員採用予定で公募中(26)。 教育効果をさらに高める為、オムニバスに変更する。(27) 科目委嘱(27) 平成26年度にAC教員審査を受け、適格と判定(27)
				成人の特性と看護Ⅱ※	専	講師	西久保秀子 担当者未定	平成27年4月	成人の特性と看護Ⅱ※	「担当教員未定」平成27年4月から専任教員採用予定で公募中(26)。 平成26年度にAC教員審査を受け、適格と判定(27)
				成人看護の実践Ⅰ					成人看護の実践Ⅰ	「担当教員未定」平成28年4月から専任教員採用予定で公募中(26)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
11	6	5	4	26	11	7 6	5	5 4	28 26	※助教は定年の定めなし 教授・准教授・講師 70歳	0名	※助教は定年の定めなし 教授・准教授・講師 70歳	0名
( 8 )	( 3 )	( 4 )	( 4 )	( 19 )	[ 0 ]	1 [-0-]	[ 0 ]	1 [-0-]	2 [-0-]				

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
  - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
  - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	講師	田村三穂	専任講師として平成27年4月に就任する予定であったが、家庭の事情により就任を辞退した。(27)
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

田村三穂氏は、平成27年度から専任講師に就任する予定であったが、兼任講師として授業科目を担当する。身分（専任と兼任）の別はあるが、授業科目を継続して担当するので、特段支障が生じることはない考える。  
また、学生への周知方法については、授業時間割で教員名を伝えるので、周知徹底できるものと考えている。(27)

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p style="text-align: center;">設 置 時 (平成26年4月)</p>	<p>1. 看護師課程の4年次の履修について、選択科目で災害看護や英語等の基礎教養科目が配置されているが、学士課程の看護教育に相応しい体系的な学修ができる内容となるよう科目配置の順序を考え、統合的な科目を配置するなどさらに充実させること。また、助産師課程の統合実習が後期に配置されていることについて、助産学実習と重なり実施が難しいと思われるため配当時期を改めること。</p> <p>2. 「産業保健」「学校保健」が4年後期に配当され、中学校・高等学校での公衆衛生看護学実習が10月に配当されていることは学修の順序を考えると座学が実習の前に行われる方が望ましいので、「産業保健」「学校保健」の集中講義を公衆衛生学実習より前に実施すること。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p> <p>災害看護、救急看護の課外活動として、以下の2点を実施した。  <b>1) 日本赤十字基礎救急法講習会(救急時の手当、胸骨圧迫、AED:成人の使い方)</b>          * 受講できない学生には、日本赤十字社各支部及び地域消防署で開催する救急法の受講の紹介をした。  <b>2) 防災・減災への動機付け</b>          (1) 大学の避難訓練に合わせて、＜ポータルによる安否確認＞訓練          (2) クラス会の懇親会に合わせて、非常食についての講和と試食会を実施。          英語については、英文の読解力を高めることや、英語コミュニケーションの向上を図るために、文献を読むことや、聞いて話す、理解することを目標に、ペアワーク、語彙学習等を展開した。(27)</p>	<p>災害看護、救急看護は、1年次6月頃より、課外活動を通して災害看護、救急看護の概念、看護に必要な知識を順に学び、4年次に学習を充実させる。英語については、1・2年次での学習が国際的観点から行動する能力に反映される学習内容にする。実習については、統合実習の学習内容の1つである妊娠から産褥にある母子とその家族の看護を助産学実習Ⅱの中で深化させる。(26)</p> <p>平成27年度は、救急法(AEDを含む)を1・2年生対象に計画している。また、大学の避難訓練と合わせて、＜ポータルによる安否確認＞訓練を計画している。</p> <p>27年度以降も、課外活動の救急法講習会の開催、避難訓練時の＜ポータルによる安否確認＞、防災・減災への備え(非常食・災害時のトイレ・個人の装備等)についての講和・演習を計画し、防災・減災への意識の向上を図る。また、地域で行なわれる「防災訓練」への参加を促し、4年次で学修する「災害看護」「救急看護法」のイメージ化、動機づけを図り、災害看護に必要な知識・技術・態度の育成の機会とする計画である。</p> <p>英語については、看護や医療関係の英語文献を読解を通して、諸外国の保健・医療・看護状況をその歴史や文化的背景を含めて理解し、国際的視野が広がるようにする。</p> <p>実習については、統合実習の学習内容の1つである妊娠から産褥にある母子とその家族の看護を助産学実習Ⅱの中で深化させる。(27)</p> <p>学習の順序性を考慮し、公衆衛生看護学実習開始前に「産業保健」「学校保健」の集中講義を実施する。集中講義にあつては、1時間の予習・復習の時間をとれるよう1日の授業時間は午前午後4時間に留めるようにする。(26)</p> <p>学習の順序性を考慮し、公衆衛生看護学実習開始前に「産業保健」「学校保健」の集中講義を実施する。集中講義にあつては、1時間の予習・復習の時間をとれるよう1日の授業時間は午前午後4時間に留めるようにすることを、実施計画として継続する。(27)</p>

<p>3. 教員組織の構成について、各看護実習の指導が可能と説明があるが、助産学実習と母性看護学の実習の配当時期が重なっており、助産師課程の講義科目が全て4年次に配当されていることから、担当教員を追加するなど教員組織を充実させるか、実習の質が担保される体制を整備するとともに着実にその計画を実施すること。</p> <p>4. 教員の補充を必要とされた5授業科目については、科目開設時までには教員を充足すること。 うち、専任教員の配置を必要とされた5授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p>		<p>成人看護学および公衆衛生看護学の候補者選定作業に着手している。(26)</p> <p>成人看護学および公衆衛生看護学の教員は補充された。成人看護学は講師1名、公衆衛生看護学は准教授1名、4月就任。(27)</p>	<p>母性看護学・助産学の質を担保するために、助産師免許および母性看護学・助産学の教育経験を有する教員を採用予定である。また、臨地実習においては、実習目的・目標の達成に向けた指導内容・方法について臨床側と事前の打ち合わせを持つ。さらに、実習中は情報の交換に努め、指導を評価し適宜、修正を図る。(26)</p> <p>前年度の計画である母性看護学・助産学の質を担保するために、助産師免許および母性看護学・助産学の教育経験を有する教員を採用予定であること。また、臨地実習においては、実習目的・目標の達成に向けた指導内容・方法について臨床側と事前の打ち合わせを持つ。さらに、実習中は情報の交換に努め、指導を評価し適宜、修正を図ることについては、継続計画とする。(27)</p>
---	--	---	---



設置計画履行状況 調査時 (△△年△△月)	該当なし	〇〇意見		
設置計画履行状況 調査時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調査時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等 該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学における授業改善、教員の資質の維持向上のための組織的取り組みは、平成15年度の授業評価・授業改善プロジェクトを嚆矢とする。その後、平成16、17年度にはFD委員会準備室、平成18年度から総合教育開発センター・高等教育開発支援部門、平成21年度からFD委員会がその役割を担ってきた。そして、平成26年度には、FD委員会を発展的に継承し、全学の教育活動の改善に向けて組織的かつ継続的に取り組むことを目的とする学修・教育開発センターが発足した。（規程を添付）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成25年度：FD委員会 / 7回開催・委員15名          平成26年度：学修・教育開発委員会 / 8回開催・委員20名</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学修及び教育にかかわる調査研究の企画、実施に関すること。</li> <li>・学修及び教育にかかわるデータの収集、分析、報告に関すること。</li> <li>・学科・科及び個人による教育改善活動の支援に関すること。</li> <li>・教職員の交流や研修に関すること。</li> <li>・その他、学修や教育の改善のために必要と判断されたこと。</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研究会：教職員の研修を目的として平成11年以降、毎年9月に開催。</li> <li>・リサーチウィークス：教職員間の情報共有を目的として平成21年以降、毎年2・3月の間に開催。</li> <li>・授業アンケート：非常勤講師を含む全教員、全科目を対象として、毎年2回（前・後期末）実施。</li> <li>・教員相互の授業参観：授業改善を目的として、前・後期にそれぞれ1～2週間の授業公開週間を設定。</li> <li>・学生と教職員の交流会：学生と教職員の直接対話の機会として、平成25年度より開催。</li> <li>・ミニレクチャイベント：東京大学FFP(Future Faculty Program)と連携して、平成26年度より開催。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員研究会：午前は外部講師を招いての基調講演、午後はシンポジウム、カフェ、ワークショップなどを行っている。</li> <li>・リサーチウィークス：学修・教育開発委員会が企画・実施するFDフォーラム、教職員によるポスターセッションなど種々の催しを、約2か月の期間中に行っている。</li> <li>・授業アンケート：アンケートは、説明のわかりやすさや理解度などを問う5段階評価の10項目と授業の良い点、改善すべき点の自由記述で構成されている。学生の回答を集計した結果は担当教員にフィードバックされる。平成26年度には質問項目や実施方法の見直しを行った。</li> <li>・教員相互の授業参観：学科・科ごとに公開授業科目を決め、科目を一覧表にして配付・HPに掲載するなど、相互の授業参観を促している。</li> <li>・学生と教職員の交流会：授業や大学生生活全般に関して学生と教職員が自由に意見交換できる場を年に1度設けている。</li> <li>・ミニレクチャイベント：東大FFP修了生がミニレクチャを行った後、「良い授業」とはどういう授業であるかについて、本学の教員と学生がディスカッションを行う。</li> </ul>
---

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教職員研究会：平成26年度の場合、午前は文部科学省研究振興局長の常盤豊氏による基調講演、午後は大阪大学佐藤浩章氏を講師として「3つのポリシーの作成の意義とその方法」と題した講習会・ワークショップを行った。午前は200名近く、午後も100名以上の参加者があった。
- ・リサーチウィークス：平成26年度のFDフォーラムでは、FD委員会を発展的に継承した学修・教育開発センターが中心となって進めている教学IRについて報告があり、約50名の参加者があった。
- ・授業アンケート：非常勤を含む全授業におけるアンケート実施率は、例年、約90%である。質問項目、実施方法、アンケート結果の利用法などを見直すため、平成26年度はアンケートを休止したが、平成27年度にはアンケートを再開する。
- ・教員相互の授業参観：平成26年度は、家政学部の1学科（造形表現学科）が後期全科目を全学に向けて公開した。
- ・学生と教職員の交流会：前期授業がすべて終わった後、約30名の学生、約25名の教員が学内食堂に集まり、カフェ方式で対話を行った。
- ・ミニレクチャイベント：東大FFPのミニレクチャに参加した教員と学生それぞれ約20名が、レクチャ後、熱心なディスカッションを行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学内では見えにくい教育改革の現状・動向を教職員に伝える場として、教職員研究会では学外講師を招き、意識改革の喚起を意図している。平成26年度の教職員研究会では、3つのポリシーに関する講習会を実施したことを受けて、未策定であったカリキュラム・ポリシーを全学科において年度内に策定した。授業アンケートについては、学生からの回答を受けて、専任教員に改善案その他の文章化を求めることで、アンケート結果がそれぞれの授業の改善につながることを意図してきた。しかし、十分に活用されていないという反省から、平成26年度に大幅な見直しを行った。東大FFPミニレクチャイベントでは、東大大学院生の授業への参加および批判的検討を通じて、参加教員自身の授業改善を企図している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度までは年4回（前期2回、後期2回）実施していたが、平成26年度は見直しのため休止し、平成27年度から再開する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生によるアンケートへの回答は集計され授業担当者に戻される。また、学科単位での種々の集計結果は印刷され、教員に配付される。平成25年度までは学生に公開されるのは、授業アンケート結果に対する教員からのコメントだけであったが、平成27年度からは、学科単位での集計結果をホームページを通じて公開するほか、アンケート結果を踏まえた改善策を年度末に報告書としてまとめることになった。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設初年度、教員が一丸となって、医療・看護を取り巻く環境の著しい変化に対して、最善の看護を提供できる専門職者として成長して行く基盤作りと、病を抱えながら生活する患者さんとその家族が「その人らしく生きる」、すなわち「生活の質を維持する看護」を重視した教育看護に取り組むこと、また、同キャンパス内に設置された子ども学部の教員と協働・連携を図りながら豊かな感性、創造性を有する学生を育てることを重視してきた。また、教育効果を最大限に上げるために、各教員は、常に看護の動向を把握し、最新の情報を入手し、教育に反映することや、自らの専門分野の研究を精力的に進め、研究成果を重ねる努力も惜みずにしてきた。

2月に実施した看護の基本技術Ⅰの臨地実習では、現時点における自分の考える看護とは何かについて、個人差はあるものの各自が自分の言葉で述べられていた。学習の動機づけ、看護への興味・関心は高まり、漠然としていた看護のイメージは、「看護学の起源は人間をみるところにある」「人を見る。人を看護するとは、その人に注目し、健康問題に対するその人のつらい、苦しいといった反応をとらえ看護すること」といったように、明らかに形作られてきていると評価できる。

体系的な学習への取り組みと向け、4年次に組まれている災害看護・救急看護法に連動する学習の一環として、日本赤十字基礎救急法講習会を実施した。アンケート結果から、災害時における看護者としての姿勢や他者との連携・協力の必要性を認識することができている。27年度も課外活動として救急法(AEDを含む)を1・2年生対象に計画している。また、大学の避難訓練と合わせて、<ポータルによる安否確認>訓練を計画している。2年生は、課外活動の救急法の発展学習として、成人看護学の講義・演習において看護師としての救急時の対応(AEDを含む)を実施する予定である。

日常生活援助技術・ヘルスアセスメント技術の演習では、きめ細かな指導ができるようクラス別、1グループを4名で編成し、教員1名が2～3グループを担当するようにした。また、患者の情報収集で最も重要なフィジカルアセスメント技術の習得には、理論と実践を結びつけていくための体験的な学習と練習の積み重ねができるシミュレーターやモデル人形を活用し、学生からは非常にイメージしやすく、スムーズに理解でき、手技も身についたという反応が得られた。看護実践能力の向上、学生の自主的学習に対するモチベーションの向上、臨地実習における学びの円滑化を図るため、教育媒体として、また、医療安全の確保と臨床看護実践の質向上の観点から、学生の技術力開発のための教育媒体としては、効果的であった。

2年目に入り、以下の思いを抱いている。

本学看護学部の使命は単に知識・技術を身につけるだけではなく、自ら看護の対象が抱える問題を発見し、その解決を図る実践力のある看護師・保健師・助産師を育て、輩出することである。開設から2年目、看護教育の質を担保し、向上させるには教員の教育力が問われることになる。教員が自己の教育方法を常に見直し、教育力向上に向け、様々な取り組みをしなければならない。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成26年度（開設年度）の履行状況を平成27年度に自己点検・評価するため、報告書の刊行とその公表を平成28年度に予定している。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行して、大学ホームページで公表する。

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、計画している。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成 28年 5月 1日 )